



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 鳥越製粉株式会社
 コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高峰 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 経理部長 (氏名) 中川 龍二三
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-477-7112
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	22,562	△0.1	1,129	△7.9	1,318	△6.1	866	△1.8
26年12月期	22,586	3.9	1,226	△33.3	1,404	△28.9	882	△24.7

(注) 包括利益 27年12月期 2,543百万円 (△19.2%) 26年12月期 3,149百万円 (11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	37.22	—	2.8	3.3	5.0
26年12月期	37.90	—	3.2	3.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	41,311	31,691	76.6	1,360.27
26年12月期	38,721	29,427	75.9	1,263.02

(参考) 自己資本 27年12月期 31,659百万円 26年12月期 29,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	169	△511	583	10,228
26年12月期	1,215	△1,550	△495	9,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	12.00	12.00	279	31.7	1.0
27年12月期	—	—	—	12.00	12.00	279	32.2	0.9
28年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		29.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	2.6	600	13.9	680	3.2	450	9.3	19.33
通期	22,900	1.5	1,250	10.7	1,400	6.1	950	9.7	40.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	26,036,374 株	26年12月期	26,036,374 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	2,761,879 株	26年12月期	2,761,477 株
② 期末自己株式数	27年12月期	23,274,611 株	26年12月期	23,275,056 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.25「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	21,546	△0.3	1,150	△9.3	1,349	△6.3	904	△1.0
26年12月期	21,607	4.1	1,268	△29.8	1,441	△25.9	913	△22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	38.88	—
26年12月期	39.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	40,543		31,480		77.6	1,352.56		
26年12月期	37,885		29,178		77.0	1,253.65		

(参考) 自己資本 27年12月期 31,480百万円 26年12月期 29,178百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	2.3	710	4.1	480	10.3	20.62
通期	21,850	1.4	1,450	7.4	985	8.9	42.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績に関する事項は、添付資料P.2「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 食料品	4
(2) 飼料	4
(3) その他	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と数値目標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 生産、受注及び販売の状況	7
(1) 生産実績	7
(2) 受注状況	7
(3) 販売実績	7
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
6. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
7. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(継続企業の前提に関する注記)	31
8. 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策の効果により雇用・所得環境が改善し、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国の景気減速や原油価格下落の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、円安により原材料価格が高騰する一方、消費者の低価格品志向が依然として根強く、厳しい収益環境が継続しております。

このような状況の中にあって当社グループは、当期から新たにスタートしました中期経営計画「アドバンス2017」に基づく諸施策の実施に取り組み、持続的成長と安定的収益基盤の確立に努めました。

営業面につきましては、国際製パン製菓関連産業展「モバクショウ2015」に出展し、「安心、安全、美味、健康」を志向した商品提案や低糖質食品「パンdeスマートシリーズ」の更なる販路拡大に取り組むなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

売上高は225億6千2百万円と前年同期に比べ2千3百万円(0.1%)の減収となりました。

収益面におきましては、原材料費、減価償却費などの諸経費が増加したことにより、経常利益は13億1千8百万円と前年同期に比べ8千5百万円(6.1%)の減益、当期純利益は税金費用の減少により8億6千6百万円と前年同期に比べ1千5百万円(1.8%)の減益となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりであります。

(食料品)

①製粉については、販売競争激化の影響による小麦粉の出荷数量の減少や副産物価格の下落などにより、売上高は121億1百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

②食品については、低糖質食品シリーズをはじめとする特徴あるミックス製品の販路を拡大した結果、出荷数量が増加し、売上高は74億5千4百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

③精麦については、原料価格の値上がりに伴い製品価格の値上げを行いました。精麦製品の出荷数量が減少し、売上高は28億5千5百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

(飼料)

飼料については、出荷数量は増加しましたが、販売単価が下落し、売上高は8千7百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

(その他)

その他については、売上高は6千4百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、通期では、売上高229億円(前期比1.5%増)、経常利益14億円(前期比6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億5千万円(前期比9.7%増)を見込んでおります。

なお、今後の穀物市況や為替の動向次第では、輸入小麦の政府売渡価格改定や国内産小麦の価格改定が予想されますが、現時点で改定幅は予測困難であり、原料価格や製品価格の変動により今後業績に重要な変動が生じると見込まれる場合は適時適切に開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は413億1千1百万円と前連結会計年度に比べ25億9千万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券、原材料及び貯蔵品などが増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は96億2千万円と前連結会計年度に比べ3億2千6百万円増加しました。この主な要因は、借入金が増加し、固定負債その他(長期未払金)が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は316億9千1百万円と前連結会計年度に比べ22億6千3百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は76.6%と前連結会計年度と比べ0.7%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6千9百万円と前連結会計年度比10億4千5百万円減少しました。この主な要因は、長期未払金の支出及びたな卸資産の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億1千1百万円と前連結会計年度比10億3千8百万円支出が減少しました。この主な要因は設備投資による有形固定資産の取得が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千3百万円と前連結会計年度比10億7千9百万円収入が増加しました。この主な要因は長期借入金による収入が増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、102億2千8百万円となり、前連結会計年度末比2億4千1百万円増加しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年	平成26年	平成27年
自己資本比率 (%)	75.9	75.9	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	46.2	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	2.2	21.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.3	48.3	7.6

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を基本としつつ、各事業年度の業績及び財務状況、内部留保の充実による経営基盤の強化、今後の経営環境等を総合的に勘案した上で決定する方針であります。また、内部留保金の使途につきましては、事業拡大に向けた投資及び将来にわたる生産設備の整備・充実、並びに研究開発のための資金として活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、前期と同額の1株当たり12円とさせて頂く予定で、連結配当性向は32.2%となります。

なお、次期(平成28年12月期)の配当金は、1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社によって構成されております。

その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及び事業との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、その中の区分別により記載しております。

(1) 食料品

① 製粉

当社が小麦粉、ライ麦粉、ふすま（副産物）の製造を行っております。販売については、当社が直接若しくは(株)カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

② 食品

当社が家庭用・業務用プレミックス、イノベイトシリーズ（品質改良剤、日持向上剤）、その他加工食品の製造を行っております。また、当社が乾麺類、ウルマ・シュパッツ社との業務提携による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー（連結子会社）がパン・菓子等の製造・販売業を行い、久留米製麺(株)（連結子会社）が生麺類の製造・販売業を行い、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

③ 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠（副産物）の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料

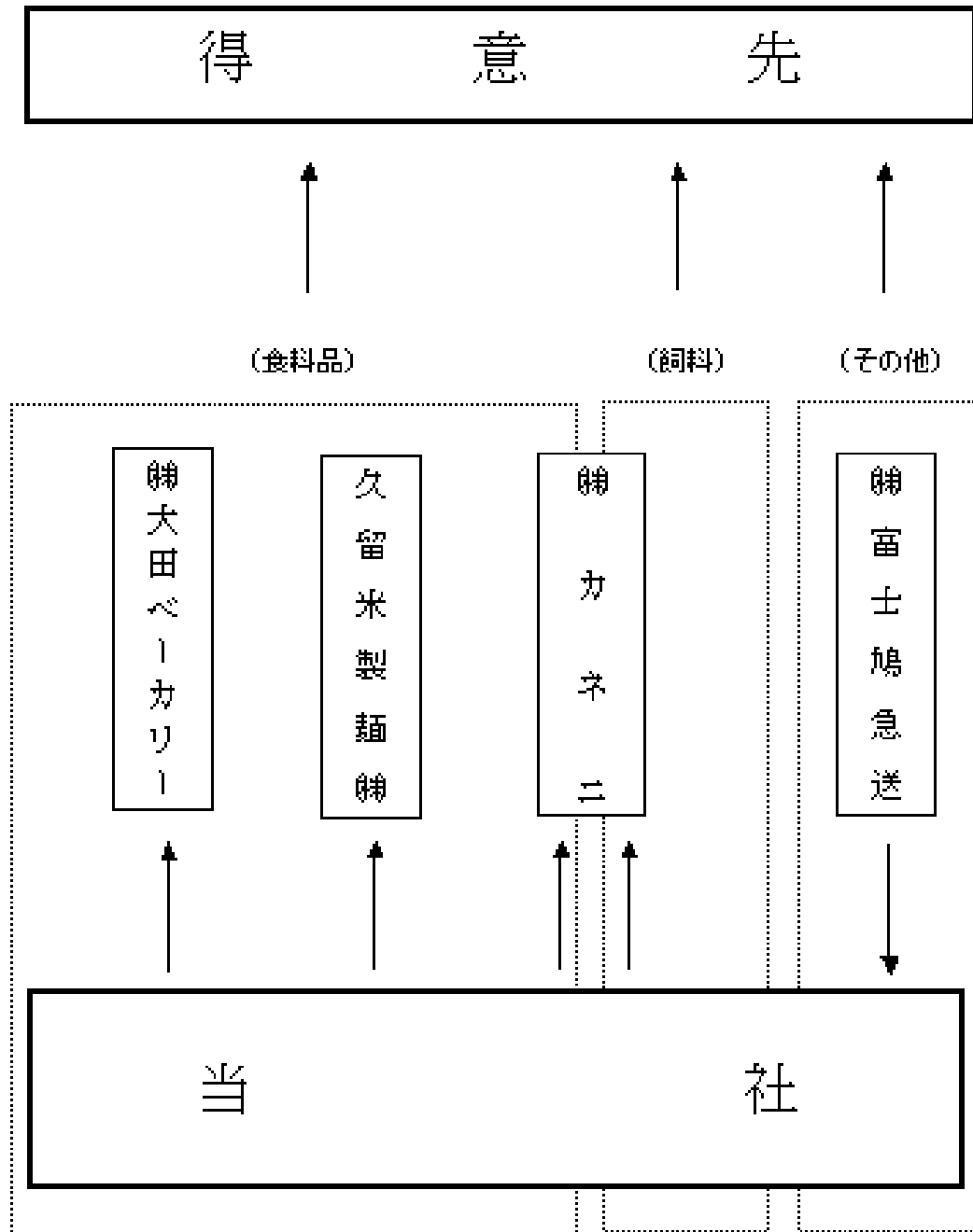
当社及び(株)カネニ（連結子会社）が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(3) その他

当社が農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送（連結子会社）が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社グループの状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくてはならない企業になる」という企業理念のもとに、お客様や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と数値目標

当社グループは、平成27年度を初年度とした3ヶ年の中期経営計画「アドバンス2017」を策定いたしました。食を通じて社会との共有価値の創造に取り組み、「世の中になくてはならない企業」として成長発展を続けることをビジョンとして取り組んでおります。

その基本方針は次のとおりで、最終年度(平成29年12月期)の数値目標につきましては、連結売上高235億円、経常利益16億5千万円としております。

[基本方針]

- ① 既存事業において、競争優位の価値を創造し持続的成長と安定的収益基盤を確立するために構造改革を行います。
- ② 市場創造型のマーケット・チャレンジャーとして、競争力のある新たな価値を創出します。
- ③ 次世代の成長基盤を支える事業領域拡大を図ります。
- ④ ステークホルダーとの良好な関係を構築しCSR経営を推進します。
- ⑤ 事業環境に適応した柔軟かつ機動的な経営を推進し、強靱な経営体制を構築します。

(3) 会社の対処すべき課題

昨年10月に環太平洋経済連携協定(TPP)が大筋合意に至り、当社グループの主力事業の主たる原料である麦(小麦・大麦)や麦関連製品を取り巻く事業環境は大きく変化し、企業間競争は一層激しさを増してくることが予想されることから、動向を注視し適時に的確な対応をまいります。

当社グループといたしましては、中期経営計画「アドバンス2017」に掲げる基本方針及びその諸施策を迅速に推進し、持続的成長と企業価値の向上を図り、「世の中になくてはならない企業」の実現を目指して役職員一同全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を単一セグメント内の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分別		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
食 料 品	製粉	12,305,083	12,283,673
	食品	6,192,513	6,211,055
	精麦	2,799,299	2,789,249
飼料		—	—
その他		—	—
合計		21,296,896	21,283,977

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分別		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
食 料 品	製粉	12,176,838	12,101,231	△ 0.6
	食品	7,374,406	7,454,363	+ 1.1
	精麦	2,877,879	2,855,070	△ 0.8
飼料		88,463	87,774	△ 0.8
その他		69,039	64,344	△ 6.8
合計		22,586,625	22,562,782	△ 0.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,422,701	6,069,428
受取手形及び売掛金	※1 3,450,568	※1 3,468,147
有価証券	4,242,500	4,542,500
商品及び製品	1,036,456	1,094,268
原材料及び貯蔵品	2,999,857	3,535,704
繰延税金資産	45,689	23,509
その他	143,272	122,890
貸倒引当金	△5,189	△4,282
流動資産合計	18,335,856	18,852,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,092,877	9,220,363
減価償却累計額	△7,027,736	△7,174,665
建物及び構築物 (純額)	2,065,140	2,045,698
機械装置及び運搬具	11,248,002	11,975,487
減価償却累計額	△9,863,811	△10,151,777
機械装置及び運搬具 (純額)	1,384,191	1,823,709
土地	5,366,169	5,114,765
建設仮勘定	205,547	93,291
その他	834,179	847,306
減価償却累計額	△673,317	△710,796
その他 (純額)	160,861	136,510
有形固定資産合計	※2 9,181,910	※2 9,213,974
無形固定資産		
無形固定資産合計	24,504	13,118
投資その他の資産		
投資有価証券	11,076,659	13,085,213
繰延税金資産	4,241	550
その他	178,887	221,253
貸倒引当金	△80,531	△74,567
投資その他の資産合計	11,179,257	13,232,449
固定資産合計	20,385,672	22,459,542
資産合計	38,721,528	41,311,709

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,194,914	1,187,814
短期借入金	※2 2,250,720	※2 1,484,720
未払法人税等	285,109	106,814
役員賞与引当金	36,500	25,870
その他	1,025,925	805,352
流動負債合計	4,793,169	3,610,572
固定負債		
長期借入金	※2 399,490	※2 2,071,770
繰延税金負債	3,254,279	3,712,126
退職給付に係る負債	32,288	34,039
その他	814,580	191,650
固定負債合計	4,500,638	6,009,585
負債合計	9,293,807	9,620,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,070
利益剰余金	19,832,065	20,419,135
自己株式	△2,123,821	△2,124,106
株主資本合計	23,324,580	23,911,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,072,019	7,748,342
その他の包括利益累計額合計	6,072,019	7,748,342
少数株主持分	31,120	31,843
純資産合計	29,427,721	31,691,551
負債純資産合計	38,721,528	41,311,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	22,586,625	22,562,782
売上原価	※5 17,983,840	※5 18,103,519
売上総利益	4,602,784	4,459,263
販売費及び一般管理費	※1, ※5 3,376,706	※1, ※5 3,329,592
営業利益	1,226,077	1,129,670
営業外収益		
受取利息	6,131	6,718
受取配当金	100,493	112,838
固定資産賃貸料	21,754	22,057
その他	77,730	82,598
営業外収益合計	206,110	224,211
営業外費用		
支払利息	25,069	23,052
その他	2,902	11,861
営業外費用合計	27,971	34,914
経常利益	1,404,216	1,318,968
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,813	※2 139,343
投資有価証券売却益	1,396	—
受取保険金	—	73,828
特別利益合計	3,210	213,171
特別損失		
固定資産売却損	1,970	—
固定資産除却損	※3 6,970	※3 5,485
減損損失	—	※4 204,854
会員権評価損	—	254
特別損失合計	8,940	210,594
税金等調整前当期純利益	1,398,486	1,321,545
法人税、住民税及び事業税	471,791	302,595
法人税等調整額	44,206	151,858
法人税等合計	515,997	454,453
少数株主損益調整前当期純利益	882,488	867,092
少数株主利益	449	723
当期純利益	882,039	866,369

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	882,488	867,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,267,116	1,676,322
その他の包括利益合計	※1 2,267,116	※1 1,676,322
包括利益	3,149,605	2,543,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,149,155	2,542,691
少数株主に係る包括利益	449	723

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,805,266	2,811,070	19,229,327	△2,123,660	22,722,003
当期変動額					
剰余金の配当			△279,301		△279,301
当期純利益			882,039		882,039
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	602,737	△160	602,577
当期末残高	2,805,266	2,811,070	19,832,065	△2,123,821	23,324,580

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,804,903	3,804,903	30,670	26,557,578
当期変動額				
剰余金の配当				△279,301
当期純利益				882,039
自己株式の取得				△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,267,116	2,267,116	449	2,267,565
当期変動額合計	2,267,116	2,267,116	449	2,870,143
当期末残高	6,072,019	6,072,019	31,120	29,427,721

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,805,266	2,811,070	19,832,065	△2,123,821	23,324,580
当期変動額					
剰余金の配当			△279,298		△279,298
当期純利益			866,369		866,369
自己株式の取得				△285	△285
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	587,070	△285	586,785
当期末残高	2,805,266	2,811,070	20,419,135	△2,124,106	23,911,365

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,072,019	6,072,019	31,120	29,427,721
当期変動額				
剰余金の配当				△279,298
当期純利益				866,369
自己株式の取得				△285
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,676,322	1,676,322	723	1,677,045
当期変動額合計	1,676,322	1,676,322	723	2,263,830
当期末残高	7,748,342	7,748,342	31,843	31,691,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398,486	1,321,545
減価償却費	594,034	634,645
減損損失	—	204,854
のれん償却額	8,621	8,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,718	△6,870
受取利息及び受取配当金	△106,625	△119,556
受取保険金	—	△73,828
支払利息	25,069	23,052
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,230	△10,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,518	1,750
売上債権の増減額 (△は増加)	15,268	△17,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,172	△593,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,808	△7,099
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,126	△133,857
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,396	—
会員権評価損	—	254
その他	17,783	△808,990
小計	1,742,919	422,652
利息及び配当金の受取額	106,625	119,556
利息の支払額	△25,145	△22,267
保険金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額	△609,335	△450,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,063	169,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△679,054	△401,910
定期預金の払戻による収入	419,674	696,496
有形固定資産の取得による支出	△1,227,291	△1,003,201
有形固定資産の売却による収入	35,922	187,304
無形固定資産の取得による支出	△340	—
投資有価証券の取得による支出	△106,367	△371
投資有価証券の売却による収入	2,049	—
貸付けによる支出	△100	△50
貸付金の回収による収入	1,395	400
その他	3,884	9,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,227	△511,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△46,759	△42,611
長期借入れによる収入	300,000	2,315,000
長期借入金の返済による支出	△469,123	△1,408,720
自己株式の取得による支出	△160	△285
配当金の支払額	△279,485	△279,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,528	583,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,033	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△829,659	241,313
現金及び現金同等物の期首残高	10,816,902	9,987,243
現金及び現金同等物の期末残高	9,987,243	10,228,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4社 (株)富士鳩急送、(株)カネニ、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製 品……主として先入先出法による原価法

商 品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、期間5年の定額法によっております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	17,874千円	15,819千円

- ※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(1) 工場財団		
① 工場財団組成物件帳簿価額		
建物及び構築物	838,429千円	869,919千円
機械装置及び運搬具	717,108	624,220
土地	1,299,568	1,299,568
その他の有形固定資産	19,005	23,950
計	2,874,111	2,817,658
② 対応債務		
短期借入金	260,000千円	186,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	608,000	768,000
計	868,000	954,000
(2) 工場財団以外		
① 帳簿価額		
建物及び構築物	333,208千円	305,353千円
土地	75,026	75,026
計	408,234	380,379
② 対応債務		
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	190,881千円	177,165千円
計	190,881	177,165

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売運賃	1,348,552千円	1,345,554千円
役員賞与引当金繰入額	36,500	25,870
給料及び手当	636,556	651,531
賞与	181,245	152,721
退職給付費用	33,015	31,350

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,384千円	－千円
土地	429	139,343
合計	1,813	139,343

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	4,181千円	3,915千円
機械装置及び運搬具	2,628	1,557
その他	160	13
合計	6,970	5,485

※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県神栖市	遊休資産	土地

資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額及び路線価を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	－千円	204,854千円
合計	－	204,854

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	256,485千円	229,472千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	3,508,381千円	2,008,181千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,508,381	2,008,181
税効果額	△1,241,265	△331,859
その他有価証券評価差額金	2,267,116	1,676,322
その他の包括利益合計	2,267,116	1,676,322

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	0	0	26,036,374	
合計	26,036,374	0	0	26,036,374	
自己株式					
普通株式	2,761,256	221	0	2,761,477	(注)
合計	2,761,256	221	0	2,761,477	

(注) 普通株式の自己株式の増加221株は単元未満株式の買取請求による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 開催 第79期定時株主総 会	普通株式	279,301	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 開催 第80期定時株主総 会	普通株式	279,298	利益剰余金	12	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	0	0	26,036,374	
合計	26,036,374	0	0	26,036,374	
自己株式					
普通株式	2,761,477	402	0	2,761,879	(注)
合計	2,761,477	402	0	2,761,879	

(注) 普通株式の自己株式の増加402株は単元未満株式の買取請求による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 開催 第80期定時株主総 会	普通株式	279,298	12	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成28年3月30日開催の第81期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 開催 第81期定時株主総 会	普通株式	279,293	利益剰余金	12	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	6,422,701千円	6,069,428千円
有価証券勘定	4,242,500	4,542,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△677,957	△383,370
現金及び現金同等物期末残高	9,987,243	10,228,557

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	50,000	50,833	833
合計	50,000	50,833	833

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	50,000	50,534	534
合計	50,000	50,534	534

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,699,082	1,302,579	9,396,502
小計	10,699,082	1,302,579	9,396,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	4,242,500	4,242,500	—
小計	4,242,500	4,242,500	—
合計	14,941,582	5,545,079	9,396,502

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	12,707,635	1,302,951	11,404,683
小計	12,707,635	1,302,951	11,404,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	4,542,500	4,542,500	—
小計	4,542,500	4,542,500	—
合計	17,250,135	5,845,451	11,404,683

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	327,577千円	327,577千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,049	1,396	—

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の従業員については退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度を設けている他、中小企業退職金共済制度に部分的に加入していません。

当社及び連結子会社が設けている退職一時金制度は、対象となる従業員数がいずれも300人未満のため、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	34,806千円	32,288千円
退職給付費用	6,689	4,868
退職給付の支払額	△9,208	△3,117
退職給付に係る負債の期末残高	32,288	34,039

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	32,288千円	34,039千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,288	34,039
退職給付に係る負債	32,288千円	34,039千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,288	34,039

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	6,689千円	4,868千円

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	62,245千円	62,061千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	72,022千円	142,711千円
投資有価証券	49,050	44,447
税務上の繰越欠損金	18,801	29,715
貸倒引当金	30,030	25,735
退職給付に係る負債	11,673	11,456
未払事業税	23,051	11,344
長期未払金	230,801	9,541
(1年以内支払予定含む)		
その他	19,002	18,876
繰延税金資産小計	454,434	293,829
評価性引当額	△30,585	△49,768
繰延税金資産合計	423,849	244,060
繰延税金負債との相殺	△373,918	△220,000
繰延税金資産の純額	49,931	24,059
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,324,482	3,656,341
土地	303,525	275,627
固定資産圧縮積立金	189	157
繰延税金負債合計	3,628,198	3,932,126
繰延税金資産との相殺	△373,918	△220,000
繰延税金負債の純額	3,254,279	3,712,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度 (平成26年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成27年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率の変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が387,117千円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が8,481千円、その他有価証券評価差額金が378,635千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

外部顧客への売上高		
食料品	製粉	12,176,838
	食品	7,374,406
	精麦	2,877,879
飼料		88,463
その他		69,039
合計		22,586,625

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

外部顧客への売上高		
食料品	製粉	12,101,231
	食品	7,454,363
	精麦	2,855,070
飼料		87,774
その他		64,344
合計		22,562,782

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,263円02銭	1株当たり純資産額	1,360円27銭
1株当たり当期純利益金額	37円90銭	1株当たり当期純利益金額	37円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (千円)	882,039	866,369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	882,039	866,369
期中平均株式数 (株)	23,275,056	23,274,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,178,248	5,801,823
受取手形	518,818	569,490
売掛金	2,817,561	2,777,119
有価証券	4,242,500	4,542,500
商品及び製品	1,021,305	1,077,124
原材料及び貯蔵品	2,983,319	3,520,023
前払費用	51,678	47,248
繰延税金資産	44,745	22,297
輸出見返原料差金	33,418	53,239
その他	32,669	22,268
貸倒引当金	△2,728	△2,728
流動資産合計	17,921,536	18,430,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,403,790	1,423,563
構築物	272,996	264,926
機械及び装置	1,209,085	1,679,866
車両運搬具	2,672	1,336
工具、器具及び備品	52,945	60,106
土地	5,238,609	4,987,205
リース資産	43,694	29,624
建設仮勘定	205,547	93,291
有形固定資産合計	8,429,341	8,539,919
無形固定資産		
ソフトウェア	348	238
のれん	11,495	2,873
電話加入権	6,449	6,449
無形固定資産合計	18,292	9,561
投資その他の資産		
投資有価証券	11,076,557	13,085,111
関係会社株式	216,110	216,110
出資金	18,711	18,711
長期貸付金	130,676	121,352
破産更生債権等	1,631	1,571
長期前払費用	33,711	88,941
会員権	87,500	77,245
その他	8,097	7,335
貸倒引当金	△56,981	△52,921
投資その他の資産合計	11,516,014	13,563,457
固定資産合計	19,963,649	22,112,939
資産合計	37,885,185	40,543,346

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,137,567	1,130,232
短期借入金	942,000	942,000
1年内返済予定の長期借入金	1,270,000	504,000
リース債務	20,693	18,064
未払金	264,487	135,472
未払費用	431,223	398,696
未払法人税等	284,421	103,466
未払消費税等	143,810	77,994
預り金	60,481	53,051
役員賞与引当金	34,100	24,970
その他	28,444	29,740
流動負債合計	4,617,227	3,417,688
固定負債		
長期借入金	64,000	1,770,000
リース債務	31,037	12,972
長期未払金	620,610	29,760
繰延税金負債	3,244,793	3,703,102
退職給付引当金	14,665	15,791
その他	114,348	113,961
固定負債合計	4,089,453	5,645,588
負債合計	8,706,681	9,063,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金	701,755	701,755
その他資本剰余金	2,080,274	2,080,274
資本剰余金合計	2,782,030	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,740,000	2,740,000
固定資産圧縮積立金	346	333
別途積立金	15,550,000	16,150,000
繰越利益剰余金	1,352,661	1,378,203
利益剰余金合計	19,643,007	20,268,537
自己株式	△2,123,821	△2,124,106
株主資本合計	23,106,483	23,731,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,072,019	7,748,342
評価・換算差額等合計	6,072,019	7,748,342
純資産合計	29,178,503	31,480,070
負債純資産合計	37,885,185	40,543,346

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	21,607,066	21,546,401
売上原価	17,103,738	17,240,276
売上総利益	4,503,328	4,306,124
販売費及び一般管理費	3,234,585	3,155,224
営業利益	1,268,742	1,150,900
営業外収益		
受取利息	3,031	2,635
有価証券利息	4,040	3,973
受取配当金	100,489	112,725
固定資産賃貸料	24,162	24,144
その他	64,770	82,896
営業外収益合計	196,494	226,375
営業外費用		
支払利息	21,350	19,550
その他	2,666	7,864
営業外費用合計	24,017	27,414
経常利益	1,441,220	1,349,861
特別利益		
固定資産売却益	—	139,343
投資有価証券売却益	1,396	—
受取保険金	—	73,828
特別利益合計	1,396	213,171
特別損失		
固定資産売却損	1,954	—
固定資産除却損	5,527	5,398
減損損失	—	204,854
会員権評価損	—	254
特別損失合計	7,481	210,506
税引前当期純利益	1,435,135	1,352,526
法人税、住民税及び事業税	477,800	298,800
法人税等調整額	43,717	148,898
法人税等合計	521,517	447,698
当期純利益	913,617	904,828

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	375	14,650,000	1,618,315	19,008,691
当期変動額									
剰余金の配当								△279,301	△279,301
別途積立金の積立							900,000	△900,000	—
固定資産圧縮積立 金の取崩						△29		29	—
当期純利益								913,617	913,617
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△29	900,000	△265,654	634,316
当期末残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	346	15,550,000	1,352,661	19,643,007

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,123,660	22,472,327	3,804,903	3,804,903	26,277,231
当期変動額					
剰余金の配当		△279,301			△279,301
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当期純利益		913,617			913,617
自己株式の取得	△160	△160			△160
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			2,267,116	2,267,116	2,267,116
当期変動額合計	△160	634,155	2,267,116	2,267,116	2,901,272
当期末残高	△2,123,821	23,106,483	6,072,019	6,072,019	29,178,503

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	346	15,550,000	1,352,661	19,643,007
当期変動額									
剰余金の配当								△279,298	△279,298
別途積立金の積立							600,000	△600,000	—
固定資産圧縮積立 金の取崩						△12		12	—
当期純利益								904,828	904,828
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△12	600,000	25,541	625,529
当期末残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	333	16,150,000	1,378,203	20,268,537

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,123,821	23,106,483	6,072,019	6,072,019	29,178,503
当期変動額					
剰余金の配当		△279,298			△279,298
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当期純利益		904,828			904,828
自己株式の取得	△285	△285			△285
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			1,676,322	1,676,322	1,676,322
当期変動額合計	△285	625,243	1,676,322	1,676,322	2,301,566
当期末残高	△2,124,106	23,731,727	7,748,342	7,748,342	31,480,070

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

8. 役員の変動

本日別途開示の「代表取締役及びその他役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上